

健康経営の推進について

令和3年10月

経済産業省

ヘルスケア産業課

「健康経営銘柄2022」「健康経営優良法人2022」の選定・認定フロー

健康経営銘柄の選定フロー

健康経営優良法人の認定フロー

東京証券取引所 上場会社

ホワイト500・大規模法人部門

プライト500・中小規模法人部門

健康経営度調査の実施
 経済産業省が実施する、従業員の健康管理に関する取組やその成果を把握するための、「従業員の健康に関する取り組みについての調査」（健康経営度調査）に回答。日本健康会議認定事務局へ申請。

加入している保険者（協会けんぽ、健康保険組合連合会、国保組合等）が実施している健康宣言事業に参加
 ※加入している保険者が健康宣言事業を実施していない場合は、各自治体の実施する健康宣言事業への参加をもって代替可能。
 保険者と自治体のいずれも健康宣言事業を実施していない場合は、自社独自の健康宣言の実施をもって代替可能。

健康経営度が上位20%の上場企業を候補として選定

自社の取組状況を確認し、中小規模法人部門の認定基準に該当する具体的な取組を申請書に記載

東京証券取引所において財務指標スクリーニングを実施

日本健康会議認定事務局へ申請

経済産業省及び東京証券取引所が共同で選定

認定審査

日本健康会議において認定

* 原則33業種毎1社の選定
 （該当企業がない場合、その業種からは選定なし）

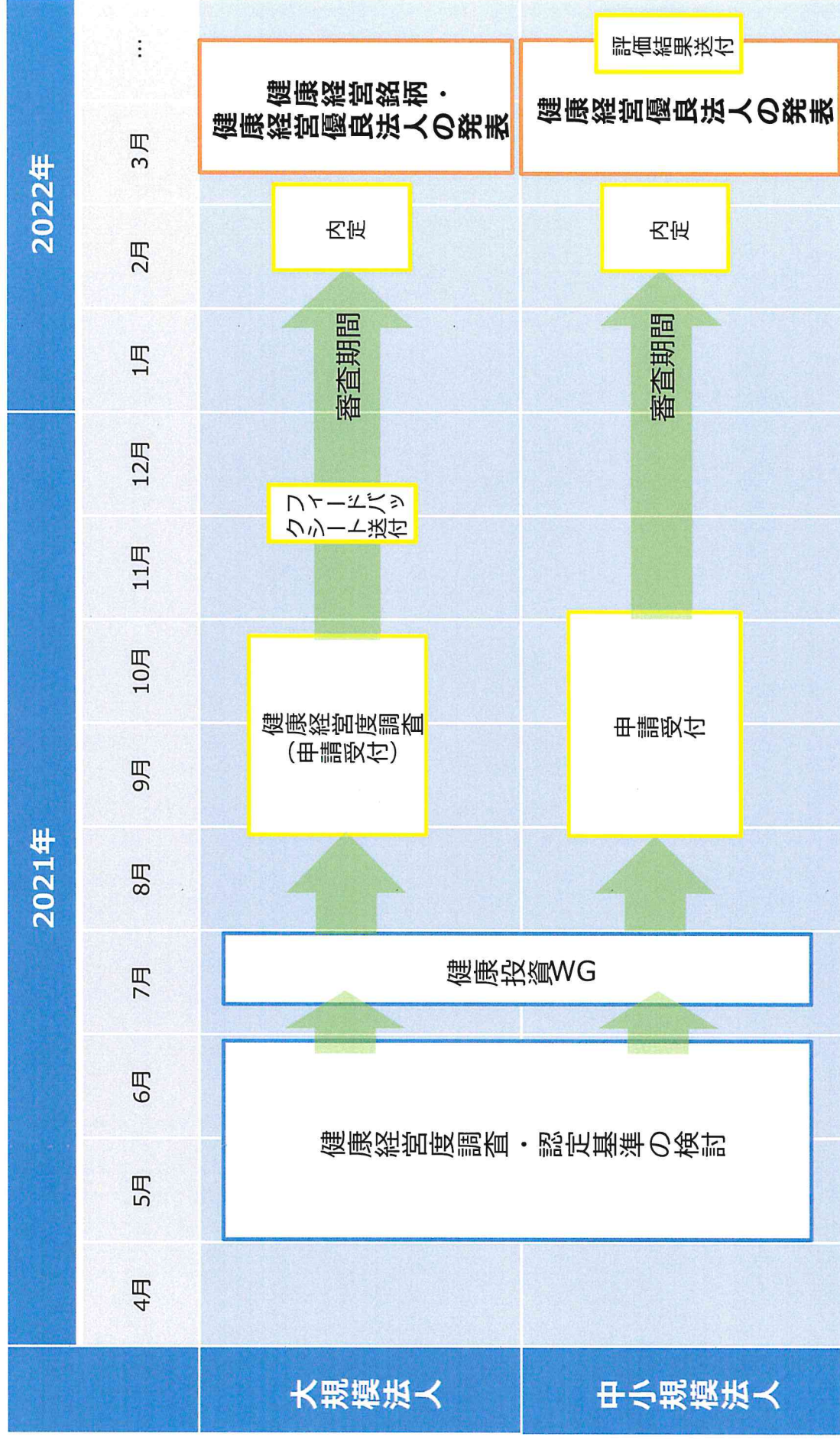
健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
1. 経営理念・方針			健康宣言の社内外への発信・経営者自身の健診受診	必須	
			健康づくり担当者の設置 (求めに応じて)40歳以上の従業員の健診データの提供	必須	
2. 組織体制	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	必須	
		健診・検診等の活用・推進	①従業員の健康診断の受診(受診率実質100%) ②受診動向に関する取り組み ③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施		
3. 制度・施策実行	健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	④管理職・従業員への教育	左記④～⑦のうち1項目以上	
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方の実現に向けた取り組み		
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
		病気の治療と仕事の両立支援	⑦私病等に関する両立支援の取り組み		
		保健指導	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み		
	従業員の心と身体への健康づくりに関する具体的な対策	具体的な健康保持・増進施策		⑨食生活の改善に向けた取り組み	左記⑧～⑯のうち4項目以上
				⑩運動機会の増進に向けた取り組み	
				⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み	
				⑫長時間労働者への対応に関する取り組み	
				⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み	
4. 評価・改善		感染症予防対策	⑭感染症予防に関する取り組み	必須	
		喫煙対策	⑮喫煙率低下に向けた取り組み 受動喫煙対策に関する取り組み		
5. 法令遵守・リスクマネジメント			健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須	
			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等 ※誓約事項参照	必須	

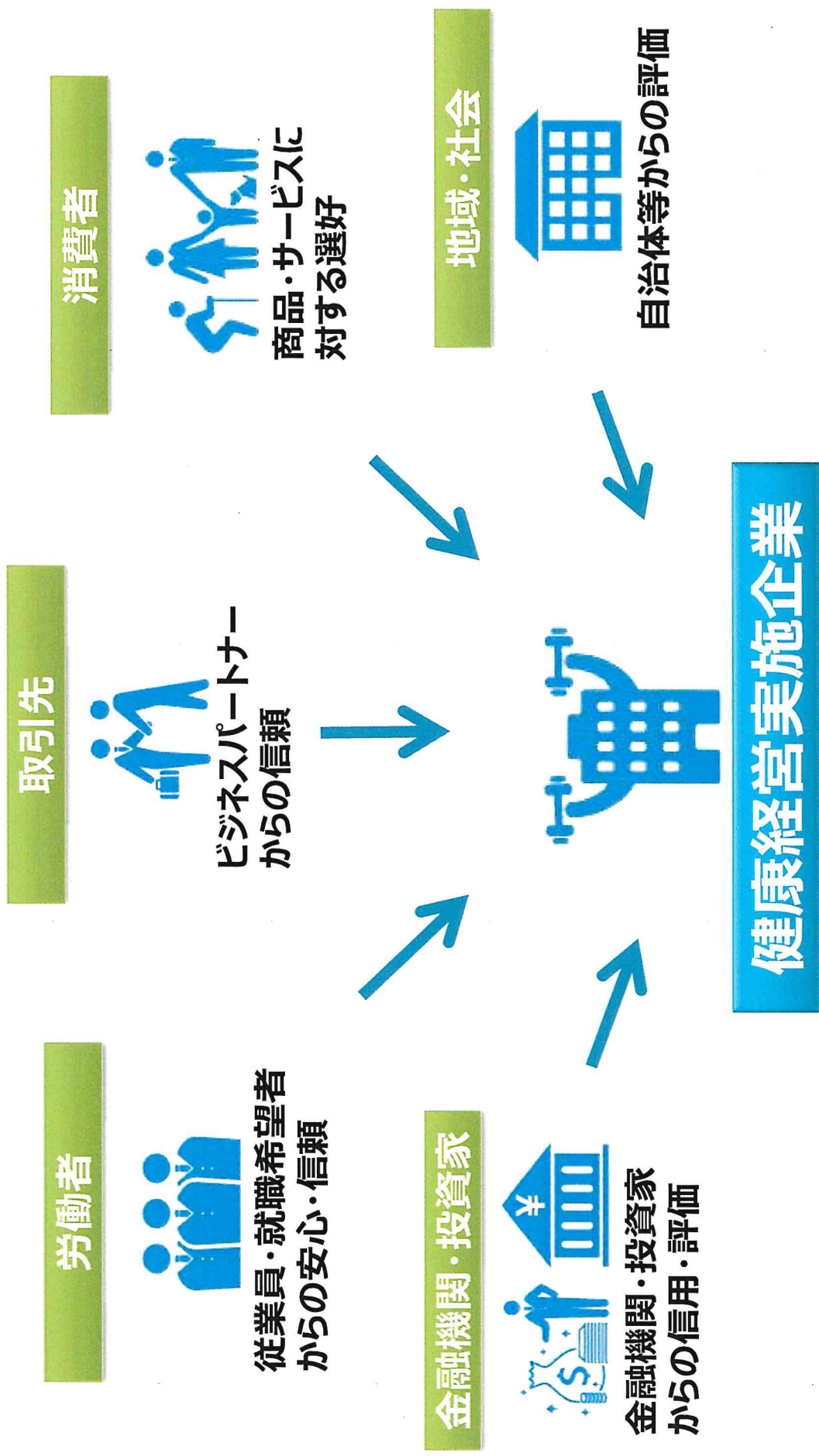
上記のほか、「健康経営の取り組みに関する地域への発信状況」と「健康経営の評価項目における適合項目数」を評価し、上位500法人を健康経営優良法人2022（中小規模法人部門（フライト500））として認定する。

令和3年度健康経営顕彰制度のスケジュール

- 「健康経営銘柄2022」及び「健康経営優良法人2022」に係るスケジュールは以下のとおり。



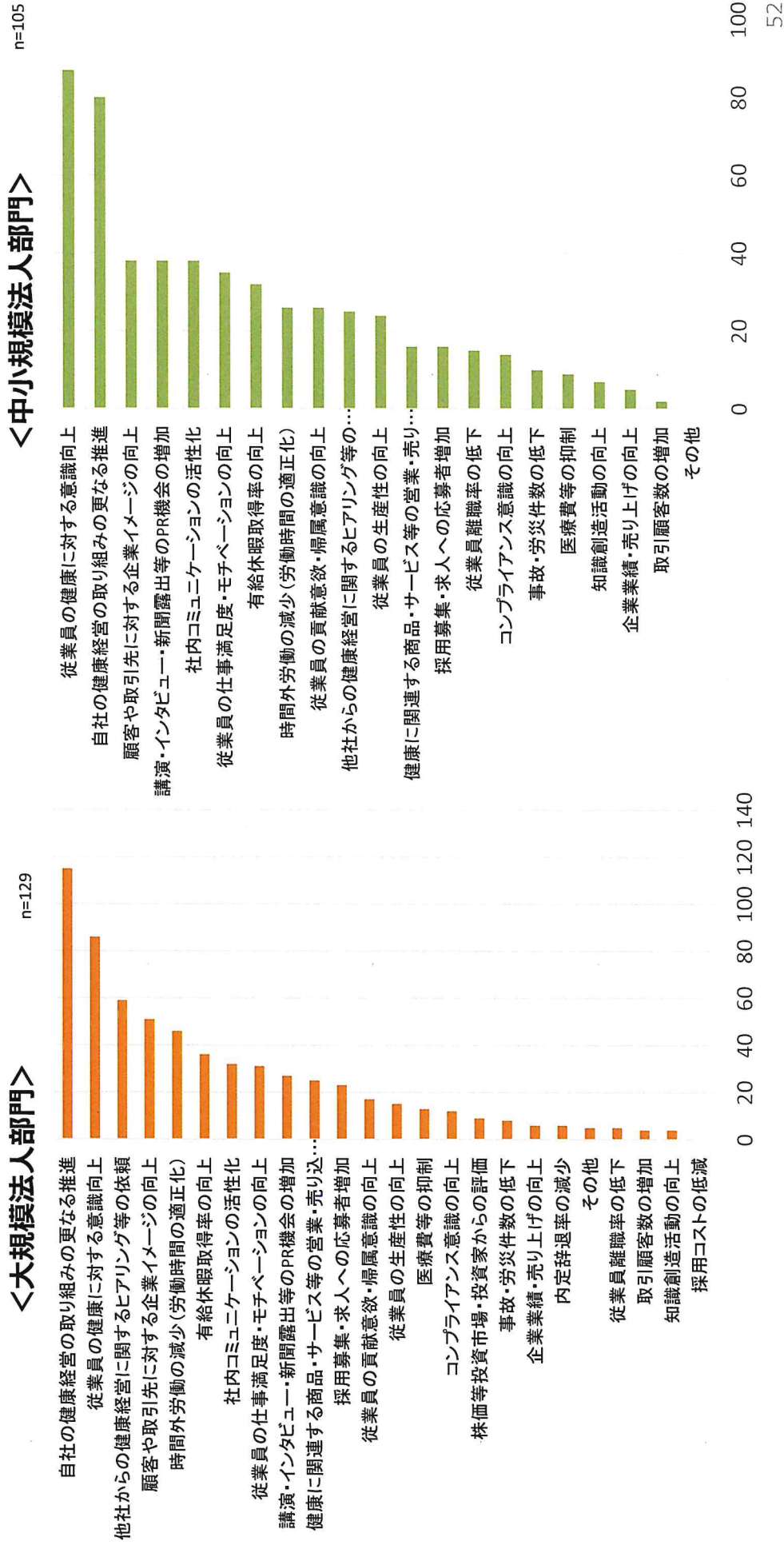
ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット



ステークホルダーからの評価

- 健康経営優良法人2017及び2018に連続認定された法人に対し、優良法人認定後の変化や効果についてアンケートを実施（平成30年度）。
- **大規模・中小規模ともに、多様なステークホルダーから評価が得られたとの声がある。**

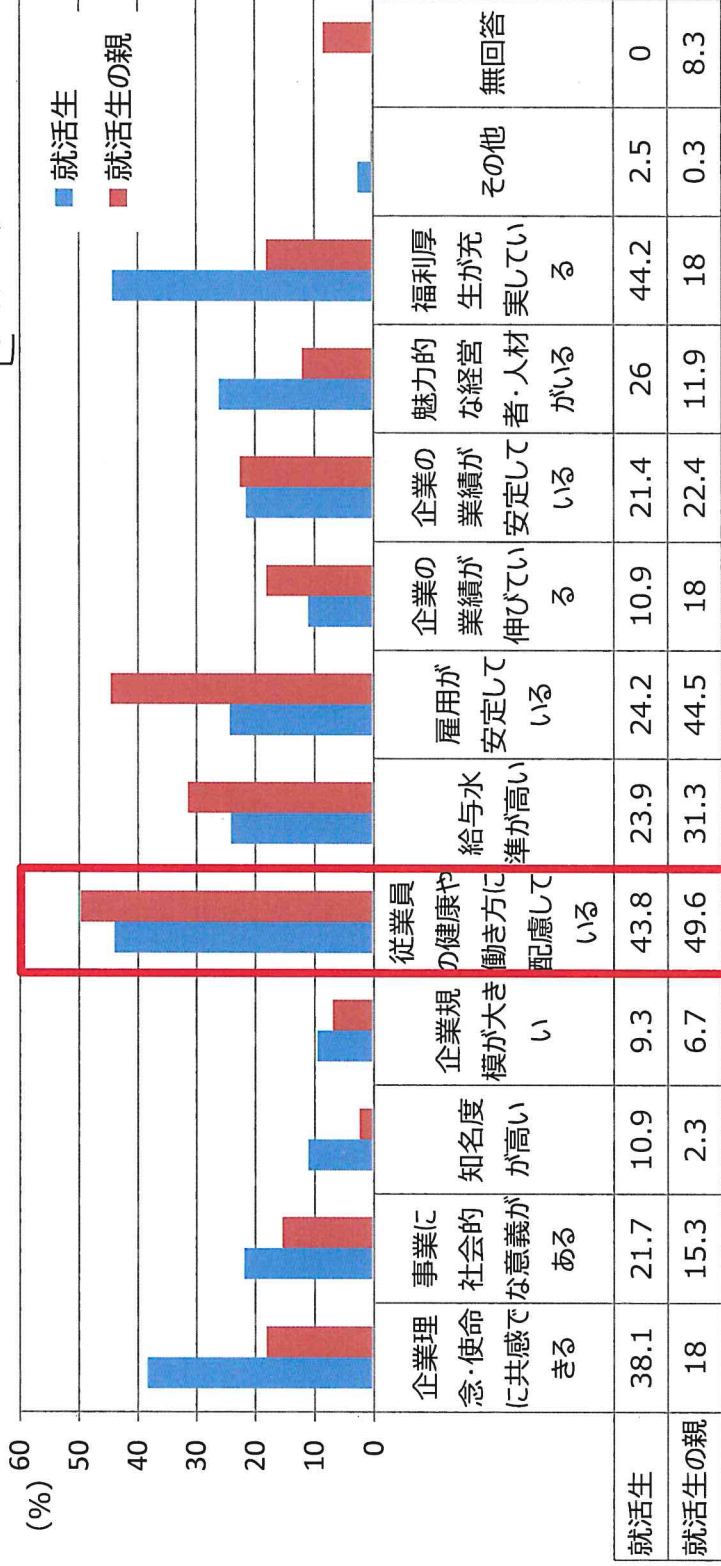
健康経営優良法人2017認定以降の変化（健康経営優良法人2018認定法人へのアンケート）



健康経営と労働市場の関係性

- 就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対して、健康経営の認知度及び就職先に望む勤務条件等についてアンケートを実施した結果、「**従業員の健康や働き方への配慮**」は**就活生・親双方**で特に高い回答率。
- 併せて、就活生が親の意見を参考するか否か調査したところ、7割が考慮すると答え、就職先を検討する上で親が持つ企業イメージ・情報が重要な要素を占めることが分かった。

Q. (就活生) 将来、どのような企業に就職したいか。(3つまで)
 Q. (親) どのような企業に就職させたいか。(3つまで)



就活生のN数1399、親のN数1000における複数回答数を就活生、親それぞれで百分率にして比較

